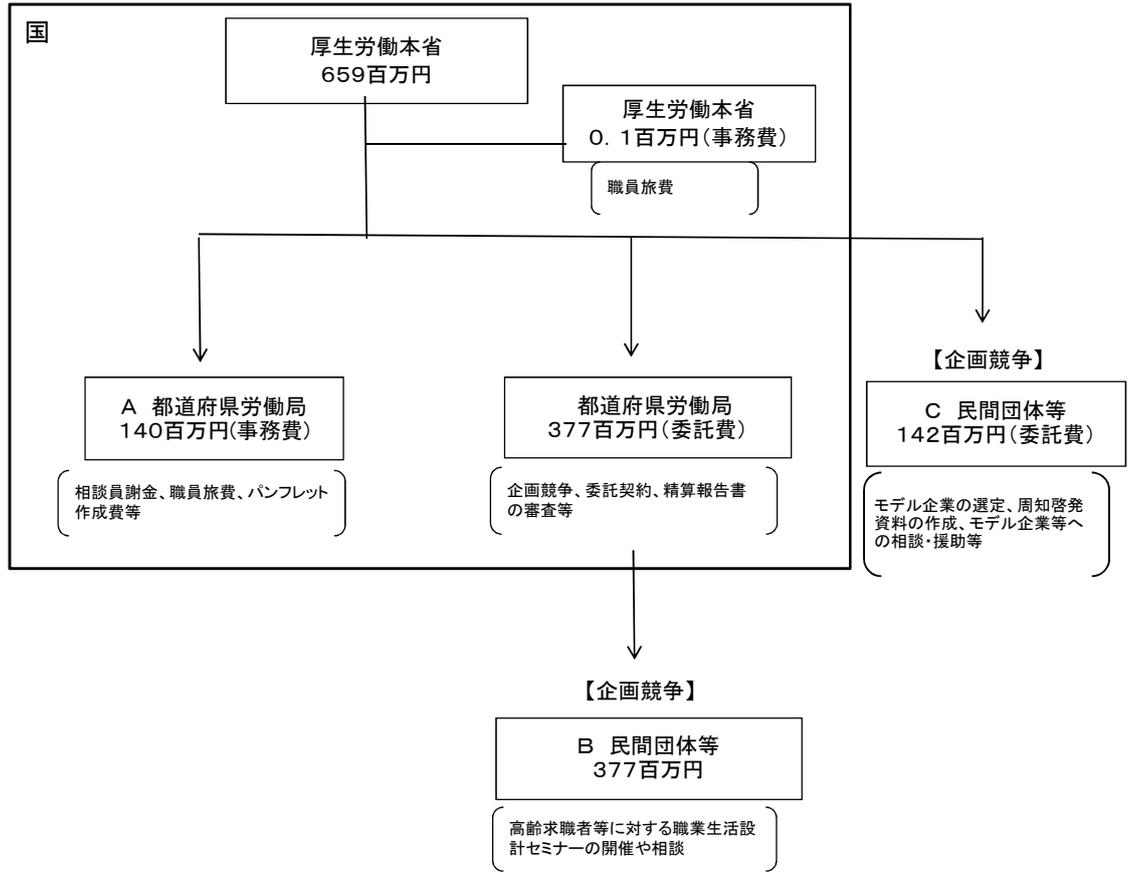


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生涯現役社会実現事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 福土 亘	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化の急速な進展により、今後、労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	生涯現役社会の実現を図るため、地域において中核的な役割を果たす業界団体を選定し、当該業界団体における生涯現役社会の実現に向けた取組みを通じ、地域や企業の機運醸成を図るとともに、高齢者が生涯現役で働くことができるよう職務経歴や年金等の社会保障制度等を踏まえた高齢期における職業生活設計を高年齢者自らが、当該設計を踏まえた働き方を検討・実施することができるようセミナー等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	925	849	782	849	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	925	849	782	849	
	執行額	-	591	659				
	執行率(%)	-	64%	78%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度においてセミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上を目指す	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	94.3	96	
			目標値	%	-	80	80	90
			達成度	%	-	117.8%	120%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	普及啓発事業所数	活動実績	社	-	11,419	11,436		
		当初見込み	社	-	7,000	7,000	7,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y	単位当たりコスト	円	-	51,786	57,650	111,782	
	X:「執行額」 Y:「普及啓発事業所数」	計算式	X/Y	-	519,340千円/ 11,419社	658,948千円/ 11,436社	782,476千円/ 7,000社	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	127	100	平成28年度について、地方自治体を中心とした地域のネットワークの下で、雇用・就業を希望する高齢者の就労促進に資する支援を幅広く実施するよう、事業の見直しを行ったため。				
	職員旅費	3	2					
	委員等旅費	10	2					
	庁費	41	96					
	委託費	601	649					
	計	782	849					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	生涯現役社会を実現するためには、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生涯現役社会の実現を目指すものであり、国の責任において実施すべき事業である。なお、可能なものについては民間委託を行い実施することとしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生涯現役社会の実現に向けた機運醸成等を図ることができ、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	委託先を企画競争により選定しているため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	普及啓発事業所数が見込みを上回ったこと等により、単位当たりのコストを低く抑えることができてきているため。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算をしており、合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な委託費等の経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業に係る契約金額が予定価格を下回ったこと等のため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施状況等を予算要求に反映している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各年度とも成果目標を達成しているため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	普及啓発事業所数については、見込みを上回る実績を上げているため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける目標割合80.0%に対し96.0%、生涯現役継続雇用制度の普及啓発事業所数目標7,000社に対し11,436社と一定の事業成果が出ており、生涯現役社会の実現に向け、引き続き本事業による普及啓発等を図る必要がある。			
	改善の方向性	より実効性のある普及啓発を推進するため、ハローワークや独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し事業主への助言等、支援対象等について所要の見直しを検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	競争性の高い契約方式への移行を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業について一部、一般競争へ移行した。 なお、平成28年度について、地方自治体を中心とした地域のネットワークの下で、雇用・就業を希望する高齢者の就労促進に資する支援を幅広く実施するよう、事業の見直しを行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0051
平成25年度	新25-0039	平成26年度	567		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	生涯現役社会実現事業に係る諸謝金(相談員謝金、セミナーの講師謝金)	10			
職員旅費	生涯現役社会実現事業に係る職員旅費	0.1			
委員等旅費	生涯現役社会実現事業に係るセミナーの講師旅費	0.1			
庁費	生涯現役社会実現事業に係る庁費(印刷製本費、通信運搬費等)	1			
計		11.2	計		0
B.一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	委託事業実施にあつての管理費(消耗品費、通信運搬費、高熱水料、借料及び損料など)	1			
人件費	委託事業実施にあつての人件費	7			
事業費	委託事業実施にあつての事業費(旅費、印刷製本費、会議費など)	15			
その他	消費税	2			
計		25	計		0
C.公益財団法人産業雇用安定センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	委託事業実施にあつての管理費(消耗品費、通信運搬費、高熱水料、借料及び損料など)	15			
人件費	委託事業実施にあつての人件費	9			
事業費	委託事業実施にあつての事業費(旅費、印刷製本費、会議費など)	108			
その他	消費税	10			
計		142	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	11	—	—
2	大阪労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	9	—	—
3	愛知労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	8	—	—
4	兵庫労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	7	—	—
5	北海道労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	7	—	—
6	宮崎労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	6	—	—
7	神奈川労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	—	—
8	福岡労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	—	—
9	千葉労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	—	—
10	山口労働局	生涯現役社会実現事業に係る事務費	4	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	25	3	—
2	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	18	2	—
3	一般社団法人 大阪府雇用開発協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	17	2	—
4	公益財団法人 愛知県労働協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	16	2	—
5	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	15	2	—
6	キャリアバンク株式会社	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	14	1	—
7	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	14	2	—
8	公益社団法人 埼玉県雇用開発協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	13	2	—
9	一般財団法人 兵庫県雇用開発協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	12	2	—
10	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	9	2	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 産業雇用安定センター	地域別生涯現役社会実現モデル事業に係る委託業務	142	1	80%